

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
040002	宮城県

(1)民間委託

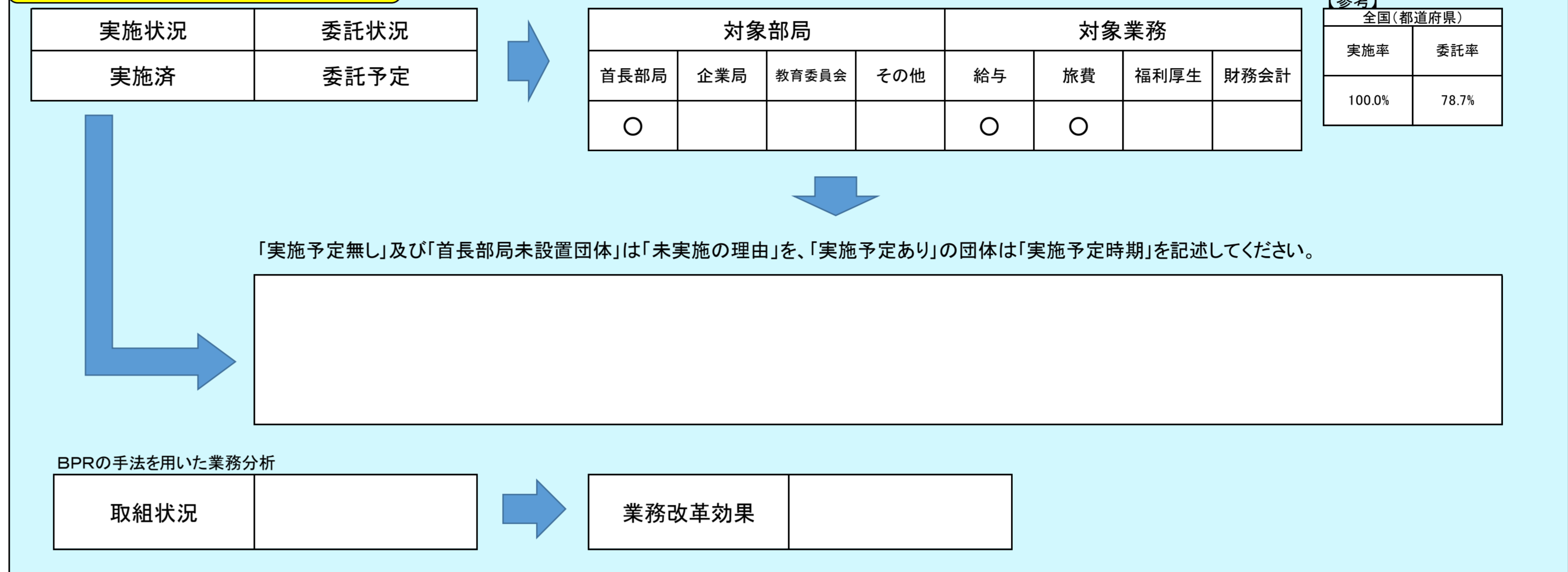
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.9%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	県立学校の事務などの業務は、校内の環境整備や金融機関等への委託、学校行事の補助等生徒や教職員からの多様な要望に、迅速かつ柔軟に対応することが求められ、さらに学校により業務内容が異なるため委託は適さず、現状としては直営で対応していくこととしている。	41.9%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			97.9%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

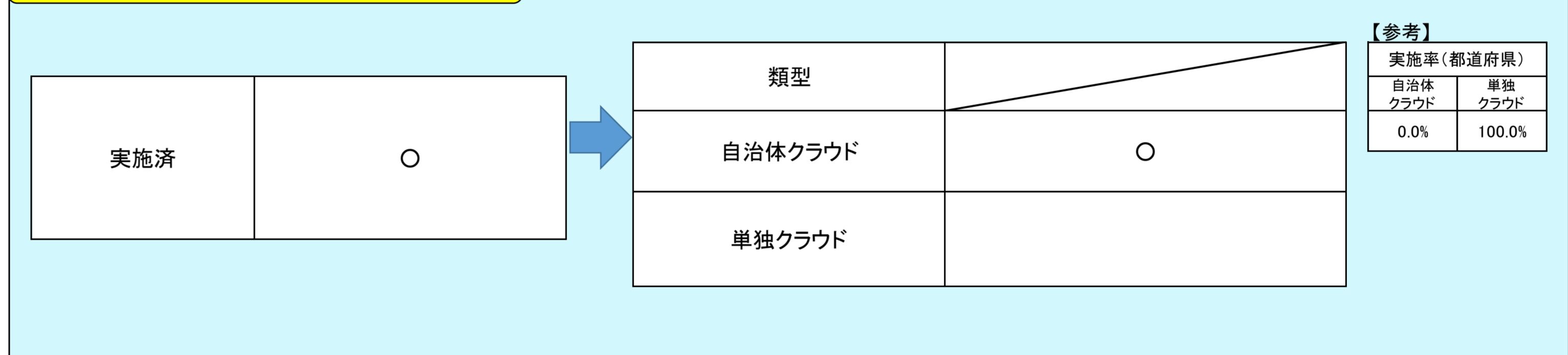
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	21	100.0%		0		92.9%
プール	2	2	100.0%		0		95.3%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (保養所等、湯治の保養所等)	0	0			0		95.8%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		92.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	予算削減等と連携した先進的な試験研究や企業ニーズに合わせた技術支援などサービス水準の維持・向上を図り、基盤となる技術提供や機器の開放に比べて採算が合わない施設が大半を占めるため導入を見送ったため。	1	試験研究業務や企業への技術的課題解決の支援、施設の維持管理には高度な専門知識・経験が必要となるため。	30.4%
大規模公園	8	8	100.0%		0		86.3%
公営住宅	101	4	4.0%	普通賃貸住宅以外の改良賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅は指定管理者を導入しているが、普通賃貸住宅は公営住宅法に定める管理代行制度により指定されているため。	0		65.7%
駐車場	3	2	66.7%	駅前周辺駐車場については既存の敷地内にあり、他の構内駐車場と合わせて給付的に限りが増し、乗用車の利便性等を見定める必要があることから、現在の一部敷地による指定管理が実施し、指定管理を実施するもの。	0		84.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館法の規定からも、公立図書館の業務的業務については、有期限契約(3〜5年)の指定管理者への委託による運営は、なじまないと考えたため。	1	図書館サービスの提供にあたっては、自治体(館)としての資料収集方針のもと、広域な専門知識を持ち、地域の特性を踏襲した自治体職員の配置と継続的な資料収集が必要であるため。	12.9%
博物館 (国史館、国史館、国史館)	3	1	33.3%	博物館がユニークに合わせた指定管理者制度を含めた運営手法について検討したが、指定管理が実施されるものも限られた。博物館は独自の運営方針があるため、指定管理・指定・経営について、継続性確保が図られること、地域の状況等を踏まえた導入の意思	2	博物館は教育的効果等が高いことから、専門性のある職員配置が有効であるため、運営が望ましいという結論に至った。博物館は資料に関する専門的・技術的な調査研究の業務及び継続性が必要であるため。	49.5%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の育成を含む)	5	2	40.0%	社会教育委員の会議により資料等に開通付けたプログラム開発、活動中ランチア等の育成等運営のメリットを生かした運営の充実について提案を掲げ、現在その具現化に向けて作業を進めているため。	3	教育活動及び研修等に開通付けた体験プログラムの開発・実施、活動中ランチアの育成・活用等、社会教育事業を充実しているメリットを生かした運営の充実を図っている。	73.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		72.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		100.0%

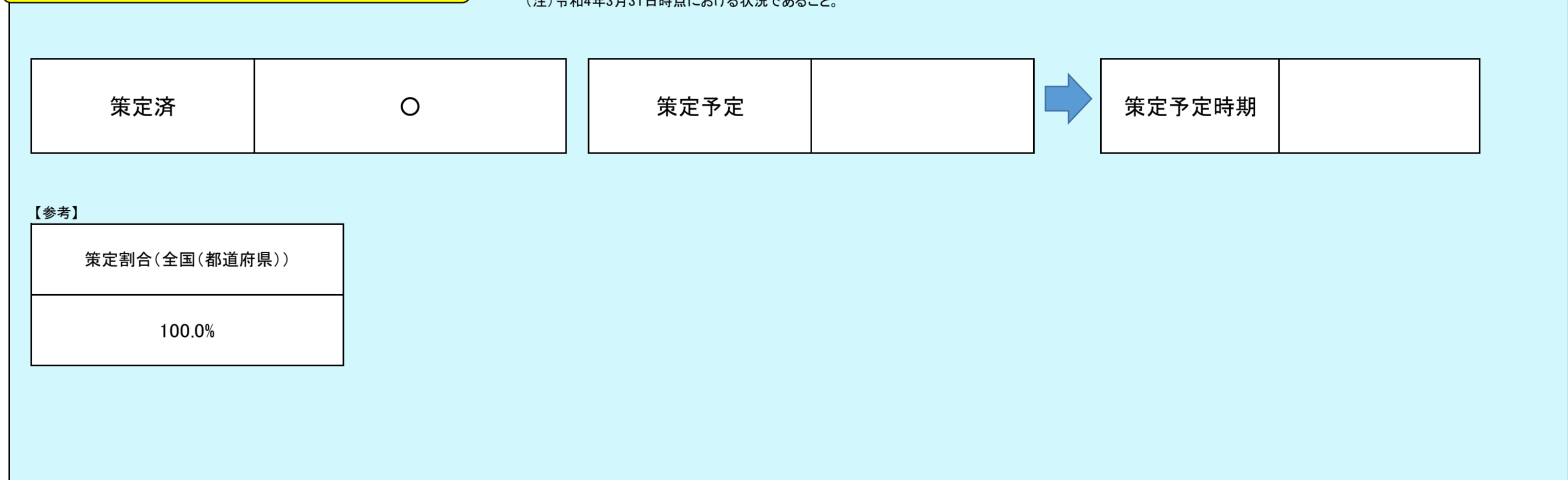
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

